

平成 30 年度

と か ち 広 域 消 防 事 務 組 合
一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

と か ち 広 域 消 防 事 務 組 合 監 査 委 員

十消監査第14号
令和元年10月31日

とちぎ広域消防事務組合
組合長 米 沢 則 寿 様

とちぎ広域消防事務組合
監査委員 林 伸 英
監査委員 寺 林 俊 幸

平成30年度とちぎ広域消防事務組合一般会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度とちぎ広域消防事務組合一般会計歳入歳出決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の基本	1
第4	審査の結果	1

(決算の概要及び意見)

1	決算収支の概要	2
2	予算の執行状況	2
(1)	歳入歳出決算の状況	2
ア	歳入	2
イ	歳出	2
(2)	消防費及び消防施設費の予算執行状況	3
ア	消防費	3
イ	消防施設費	4
(3)	予算対比増減の状況	5
ア	歳入	5
イ	歳出	5
(4)	前年度対比増減の状況	6
ア	歳入	6
イ	歳出	6
(5)	性質別歳出の状況	7
(6)	分担金分賦の状況	7
3	債務負担行為及び組合債の状況	8
(1)	債務負担行為	8
(2)	組合債	8
4	財産の状況	9
(1)	公有財産の状況	9
ア	土地及び建物	9
イ	工作物	9
(2)	物品の状況	9
5	意見	10

(参考資料)

1	分担金分賦状況調	12
2	火災等出動件数・救急出動・消防指令の状況	13

平成30年度とかち広域消防事務組合一般会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 とかち広域消防事務組合一般会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和元年8月23日から令和元年10月25日まで

第3 審査の基本

決算審査に当たっては、審査に付された一般会計歳入歳出決算書（以下、「決算書」という。）並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下、「決算附属書類」という。）について、

- 1 予算執行・財務処理の適法性、妥当性
- 2 計数の正確性
- 3 財政運営の健全性

の確認を基本とし、審査の重点を次の事項においた。

- (1) 予算執行状況
- (2) 分賦金の正確性の確認
- (3) 財産の異動及び増減の確認
- (4) 決算書及び決算附属書類の法令準拠並びに計数の確認

第4 審査の結果

- 1 平成30年度決算書並びに決算附属書類は、関係法令に準拠して調製され、表示された計数は関係帳簿等と照合等の結果、適正であると認められた。

また、予算の執行については、別の実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。

- 2 現金預金については、地方自治法第235条の2第1項に定める例月現金出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。
- 3 決算の概要及び意見については、次のとおりである。

(注)

- 1 文中に用いる金額は、原則として各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符号しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値はあるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

決算の概要及び意見

1 決算収支の概要

平成30年度における一般会計の決算額は、歳入6,125,161千円に対し、歳出は5,990,481千円で、形式収支、実質収支とも、134,680千円の黒字となった。

(単位:円)

区分	歳入 A	歳出 B	差引額 (形式収支) C=A-B	翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D
一般会計	6,125,161,168	5,990,481,378	134,679,790	0	134,679,790
合計	6,125,161,168	5,990,481,378	134,679,790	0	134,679,790

2 予算の執行状況

(1) 歳入歳出決算の状況

ア 歳入

歳入決算状況は、予算現額6,098,674千円に対し、決算額は、6,125,161千円で、執行率は100.4%となり、26,487千円増加した。

また、不納欠損額及び収入未済額は生じていなかった。

なお、歳入科目別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 A	決算額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
分担金及び負担金		5,854,836,000	5,854,836,000	0	100.0
使用料及び手数料		3,353,000	4,889,300	1,536,300	145.8
国庫支出金		28,934,000	28,934,000	0	100.0
繰越金		118,727,000	143,941,965	25,214,965	121.2
諸収入		28,424,000	29,259,903	835,903	102.9
組合債		64,400,000	63,300,000	△1,100,000	98.3
合計		6,098,674,000	6,125,161,168	26,487,168	100.4

イ 歳出

歳出決算状況は、予算現額6,098,674千円に対し、決算額は、5,990,481千円で、執行率は98.2%となり、108,193千円の不用額が生じた。

なお、各会計の歳出科目別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A×100
議会費		902,000	877,080	24,920	97.2
総務費		20,366,000	19,704,312	661,688	96.8
消防費		576,572,000	537,561,732	39,010,268	93.2
消防施設費		215,002,000	210,276,505	4,725,495	97.8
公債費		30,069,000	30,062,897	6,103	100.0
職員費		5,253,763,000	5,191,998,852	61,764,148	98.8
予備費		2,000,000	0	2,000,000	0.0
合計		6,098,674,000	5,990,481,378	108,192,622	98.2

(2) 消防費及び消防施設費の予算執行状況

ア 消防費

決算額は、537,562千円で、前年度と比較して14,351千円2.7%増加した。

予算執行の主な内容は、指令センター費102,504千円、帯広消防署費98,658千円及び音更消防署費39,798千円である。

予算執行の内容を節別に見ると、主なものは、需用費250,240千円、委託料121,749千円、役務費65,099千円である。

また、予算現額に対する執行率は93.2%で、39,010千円の不用額が生じた。

なお、科目ごとの予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A× 100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
消防局費	11,961,000	11,438,245	95.6	0	522,755	4,296,631	7,141,614
指令センター費	103,436,000	102,504,091	99.1	0	931,909	101,790,385	713,706
帯広消防署費	100,665,000	98,658,268	98.0	0	2,006,732	93,562,455	5,095,813
音更消防署費	42,705,000	39,797,827	93.2	0	2,907,173	38,750,481	1,047,346
士幌消防署費	18,655,000	16,271,153	87.2	0	2,383,847	16,577,650	△ 306,497
上士幌消防署費	14,367,000	11,270,789	78.4	0	3,096,211	11,073,089	197,700
鹿追消防署費	13,480,000	12,501,798	92.7	0	978,202	13,252,617	△ 750,819
新得消防署費	14,395,000	13,158,980	91.4	0	1,236,020	12,288,966	870,014
清水消防署費	26,703,000	24,575,388	92.0	0	2,127,612	29,871,170	△ 5,295,782
芽室消防署費	36,202,000	33,969,705	93.8	0	2,232,295	29,080,155	4,889,550
中札内消防署費	15,722,000	15,097,825	96.0	0	624,175	9,680,421	5,417,404
更別消防署費	10,398,000	9,357,284	90.0	0	1,040,716	9,736,325	△ 379,041
大樹消防署費	15,837,000	14,580,602	92.1	0	1,256,398	13,822,103	758,499
広尾消防署費	19,207,000	18,461,030	96.1	0	745,970	17,500,536	960,494
幕別消防署費	32,424,000	29,109,026	89.8	0	3,314,974	23,941,625	5,167,401
池田消防署費	15,813,000	12,927,558	81.8	0	2,885,442	18,384,647	△ 5,457,089
豊頃消防署費	17,724,000	15,457,102	87.2	0	2,266,898	13,520,505	1,936,597
本別消防署費	12,651,000	10,888,931	86.1	0	1,762,069	12,451,268	△ 1,562,337
足寄消防署費	19,002,000	16,476,818	86.7	0	2,525,182	20,229,980	△ 3,753,162
陸別消防署費	16,192,000	13,918,984	86.0	0	2,273,016	16,222,385	△ 2,303,401
浦幌消防署費	19,033,000	17,140,328	90.1	0	1,892,672	17,177,327	△ 36,999
合 計	576,572,000	537,561,732	93.2	0	39,010,268	523,210,721	14,351,011

イ 消防施設費

決算額は、210,277千円で、前年度と比較して90,574千円75.7%増加した。

予算執行の主な内容は、本別消防施設費72,877千円、新得消防施設費38,352千円及び上士幌消防施設費36,214千円である。

主な整備内容は、本別消防施設費の化学消防ポンプ自動車更新72,360千円、新得及び上士幌消防施設費の災害対応特殊救急自動車更新36,396千円、35,964千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.8%で、4,725千円の不用額が生じた。

なお、科目ごとの予算執行状況及び主な整備内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A× 100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D	主 な 整 備 内 容
帯広消防施設費	30,449,000	29,158,757	95.8	0	1,290,243	7,016,686	22,142,071	柏林台出張所整備事業実施設計及び地耐力調査
音更消防施設費	937,000	782,750	83.5	0	154,250	834,204	△ 51,454	
士幌消防施設費	715,000	488,716	68.4	0	226,284	1,605,412	△ 1,116,696	
上士幌消防施設費	36,491,000	36,214,491	99.2	0	276,509	100,340	36,114,151	災害対応特殊救急自動車更新
鹿追消防施設費	285,000	273,654	96.0	0	11,346	108,419	165,235	
新得消防施設費	39,825,000	38,352,392	96.3	0	1,472,608	466,917	37,885,475	災害対応特殊救急自動車更新
清水消防施設費	718,000	508,720	70.9	0	209,280	2,025,081	△ 1,516,361	
芽室消防施設費	10,860,000	10,858,324	100.0	0	1,676	6,318,518	4,539,806	消防機器類購入費
中札内消防施設費	33,000	32,400	98.2	0	600	27,540	4,860	
更別消防施設費	50,000	0	0.0	0	50,000	44,343,900	△ 44,343,900	
広尾消防施設費	100,000	0	0.0	0	100,000	35,271,072	△ 35,271,072	
幕別消防施設費	3,333,000	3,224,830	96.8	0	108,170	4,345,920	△ 1,121,090	高圧電気設備更新工事
池田消防施設費	3,700,000	3,056,400	82.6	0	643,600	0	3,056,400	消防庁舎暖房不凍液交換自動体外式除細動器購入費
豊頃消防施設費	50,000	0	0.0	0	50,000	1,674,000	△ 1,674,000	
本別消防施設費	72,882,000	72,877,082	100.0	0	4,918	3,596,303	69,280,779	化学消防ポンプ自動車更新
陸別消防施設費	11,474,000	11,423,989	99.6	0	50,011	3,955,041	7,468,948	ボイラー改修工事
浦幌消防施設費	3,100,000	3,024,000	97.5	0	76,000	6,220,712	△ 3,196,712	地下タンク内面ライニング工事
足寄消防施設費	-	-	-	-	-	1,792,320	△ 1,792,320	
合 計	215,002,000	210,276,505	97.8	0	4,725,495	119,702,385	90,574,120	

(3) 予算対比増減の状況

ア 歳入

予算執行の結果、予算額に対して 500 万円以上の増減が生じた科目は、次表のとおりである。

<500万円以上の増減が生じたもの>

(単位:円)

科目 (款及び目)	予算額 A	決算額 B	増△減額 B-A	主な増△減理由
繰越金 繰越金	118,727,000	143,941,965	25,214,965	前年度繰越金の増

また、予算額に対して 100 万円以上の増加となったものは 2 件、26,751 千円であり、減少となったものは 1 件、1,100 千円であった。

なお、100 万円以上の増減が生じたものの年度別対比は、次表のとおりである。

<100万円以上の増減が生じたものの件数及び金額>

(単位:件・円)

区分	年度	平成30年度		平成29年度		増△減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
予算対比増		2	26,751,265	4	60,946,248	△ 2	△ 34,194,983
予算対比減		1	1,100,000	0	0	1	1,100,000

イ 歳出

予算執行の結果、予算額に対して 500 万円以上の増減が生じた科目は、次表のとおりである。

<500万円以上の増減が生じたもの>

(単位:円)

科目 (款及び目)	予算額 A	決算額 B	増△減額 B-A	主な増△減理由
職員費 職員給与費	5,253,763,000	5,191,998,852	△ 61,764,148	職員構成の変動による減

また、予算額に対して 100 万円以上の増加となったものはなく、減少したものは 19 件で 99,734 千円である。

なお、100 万円以上の増減が生じたものの年度別対比は、次表のとおりである。

<100万円以上の増減が生じたものの件数及び金額>

(単位:件・円)

区分	年度	平成30年度		平成29年度		増△減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
予算対比増		0	0	0	0	0	0
予算対比減		19	99,734,256	16	71,305,006	3	28,429,250

(4) 前年度対比増減の状況

ア 歳入

歳入決算額は6,125,161千円で、前年度と比較して223,027千円、3.8%増加した。

これは主として、職員費の増により分担金及び負担金が88,514千円、起債対象事業の増により組合債が61,300千円及び前年度繰越金の増により繰越金が59,522千円増加したことによるものである。

なお、歳入科目別前年度対比増減状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目 \ 年度	平成30年度 A	平成29年度 B	増△減額 C = A - B	増△減率 C / B × 100
分担金及び負担金	5,854,836,000	5,766,322,000	88,514,000	1.5
使用料及び手数料	4,889,300	4,857,600	31,700	0.7
国庫支出金	28,934,000	14,549,000	14,385,000	98.9
寄附金	-	100,000	△ 100,000	皆減
繰越金	143,941,965	84,420,211	59,521,754	70.5
諸収入	29,259,903	29,885,599	△ 625,696	△ 2.1
組合債	63,300,000	2,000,000	61,300,000	3,065.0
合計	6,125,161,168	5,902,134,410	223,026,758	3.8

イ 歳出

歳出決算額は5,990,481千円で、前年度と比較して232,289千円、4.0%増加した。

これは主として、職員数の増及び人事院勧告により職員費が95,331千円、消防車両及び救急車両更新に係る備品購入費の増により消防施設費が90,574千円及び組合債の償還元金の増により公債費が29,965千円増加したことによるものである。

なお、歳出科目別前年度対比増減状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目 \ 年度	平成30年度 A	平成29年度 B	増△減額 C = A - B	増△減率 C / B × 100
議会費	877,080	869,660	7,420	0.9
総務費	19,704,312	17,644,406	2,059,906	11.7
消防費	537,561,732	523,210,721	14,351,011	2.7
消防施設費	210,276,505	119,702,385	90,574,120	75.7
公債費	30,062,897	97,506	29,965,391	30,731.8
職員費	5,191,998,852	5,096,667,767	95,331,085	1.9
合計	5,990,481,378	5,758,192,445	232,288,933	4.0

(5) 性質別歳出の状況

歳出決算状況について、これを性質別にみると、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は3,789,900千円で、前年度と比較して164,665千円、4.5%増加し、決算額に占める比率も、前年度より0.4ポイント上昇して63.3%となった。

これは主として、人件費が前年度と比較して131,534千円、3.7%増加したことによるものである。

義務的経費以外では、負担金の減により補助費等が45,415千円、3.0%減少したが、消防車両及び救急車両更新費用の増などにより投資的経費が74,352千円、69.2%、委託料の増などにより物件費が47,391千円、9.6%増加した。

なお、性質別経費の前年度対比状況は、次表のとおりである。-

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度増△減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
義務的経費	3,789,899,828	63.3	3,625,235,069	62.9	164,664,759	4.5
人件費	3,708,021,931	61.9	3,576,487,563	62.1	131,534,368	3.7
扶助費	51,815,000	0.9	48,650,000	0.8	3,165,000	6.5
公債費	30,062,897	0.5	97,506	0.0	29,965,391	30,731.8
物件費	542,753,424	9.1	495,362,527	8.6	47,390,897	9.6
維持補修費	2,381,589	0.0	11,085,100	0.2	△ 8,703,511	△ 78.5
補助費等	1,473,712,045	24.6	1,519,126,969	26.4	△ 45,414,924	△ 3.0
投資的経費	181,734,492	3.0	107,382,780	1.9	74,351,712	69.2
合計	5,990,481,378	100.0	5,758,192,445	100.0	232,288,933	4.0

(6) 分担金分賦の状況

構成市町村からの分担金は、共通経費（消防局・組合職員人件費等）が663,296千円、各消防署の個別経費（消防費、消防施設費、消防署職員人件費等）が5,191,540千円で、合わせて5,854,836千円となり、前年度5,766,322千円に対して88,514千円、1.5%増加した。

3 債務負担行為及び組合債の状況

(1) 債務負担行為

債務負担行為の決算年度末残高は 29,155 千円で、前年度末と比較して 5,359 千円、22.5%増加した。

新規設定されたものは、本別消防署の北海道市町村備荒資金組合防災資機材の譲渡代金 12,960 千円で、解消額は 7,601 千円である。

なお、債務負担行為の状況については、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	年度 平成 29 年度末 残 高	平 成 30 年 度		平成 30 年度末 残 高	対 前 年 度 増 △ 減
		新 規 及 び 変 更	解 消		
清掃業務委託(帯広消防署)	11,149,612	0	2,725,465	8,424,147	△ 2,725,465
清掃業務委託(音更消防署)	11,400,264	0	3,800,088	7,600,176	△ 3,800,088
北海道市町村備荒資金組合車両の 譲渡代金(音更消防署)	552,000	0	552,000	0	△ 552,000
庁舎用電話機器賃貸借事業 (芽室消防署)	357,420	0	186,480	170,940	△ 186,480
パソコン賃貸借事業(芽室消防署)	336,960	0	336,960	0	△ 336,960
北海道市町村備荒資金組合防災資 機材の譲渡代金(本別消防署)	0	12,960,000	0	12,960,000	12,960,000
合 計	23,796,256	12,960,000	7,600,993	29,155,263	5,359,007

(2) 組合債

組合債の決算年度末残高は 257,433 千円となり、前年度末と比較して 33,333 千円、14.9%増加した。

決算年度に借入れを行ったものは、本別消防署の化学消防ポンプ自動車Ⅱ型整備事業 37,700 千円及び帯広消防署の消防出張所整備事業 25,600 千円である。

なお、組合債の借入状況については、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	年度 平成 29 年度末 残 高	平 成 30 年 度		平成 30 年度末 残 高	対 前 年 度 増 △ 減
		借 入	償 還		
帯 広 消 防 署	82,400,000	25,600,000	20,096,985	87,903,015	5,503,015
音 更 消 防 署	59,200,000	0	9,870,000	49,330,000	△ 9,870,000
清 水 消 防 署	26,000,000	0	0	26,000,000	0
大 樹 消 防 署	34,800,000	0	0	34,800,000	0
広 尾 消 防 署	21,700,000	0	0	21,700,000	0
本 別 消 防 署	0	37,700,000	0	37,700,000	37,700,000
合 計	224,100,000	63,300,000	29,966,985	257,433,015	33,333,015

4 財産の状況

(1) 公有財産の状況

ア 土地及び建物

土地及び建物については、決算年度中の増減はなかった。

イ 工作物

工作物については、決算年度中の増減はなかった。

(2) 物品の状況

物品については、消防車両及び救急車両の更新や救助用資機材の購入等により、決算年度末現在高は60台となった。

なお、財産の決算年度中の増減状況は、次表のとおりである。

区分	種類	単位	平成29年度末 現在高	平成30年度中増△減高			平成30年度末 現在高
				増加	減少	増△減	
公有財産	行政財産 土地	m ²	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	建物	m ²	117.07	0.00	0.00	0.00	117.07
	工作物	円	2,931,374,466	0	0	0	2,931,374,466
物品		台	41	19	0	19	60

5 意見

平成 30 年度の一般会計決算について審査した結果、予算執行及び財務処理の適法性並びに計数の正確性は適正であると確認しました。

事業運営につきましては、消防車両及び救急車両の更新や消防出張所整備事業をはじめとする消防施設の整備のほか、解体工事予定の大規模な建物を利用した実践的な訓練をされるなど、消防署間の連携に取り組まれました。

去年は、北海道胆振東部地震発生後、北海道全域に及ぶ大規模停電が発生しましたが、全国各地においても、台風の影響による河川の氾濫や土砂崩れなど数多くの災害が発生しています。

今後とも、住民の安全・安心を第一に、構成市町村間の連携により「十勝圏広域消防運営計画」を着実に推進されますとともに、消防力の機動的かつ効果的な活用を期待いたします。

参 考 资 料

1 分担金分賦状況調

(単位:円)

市町村	区分	共通経費	個別経費	各市町村 分担金合計
帯 広 市		295,090,000	1,317,639,000	1,612,729,000
音 更 町		63,024,000	450,339,000	513,363,000
士 幌 町		15,056,000	158,760,000	173,816,000
上 士 幌 町		14,530,000	182,217,000	196,747,000
鹿 追 町		14,032,000	147,057,000	161,089,000
新 得 町		16,589,000	200,416,000	217,005,000
清 水 町		21,328,000	267,436,000	288,764,000
芽 室 町		31,675,000	292,752,000	324,427,000
中 札 内 村		11,870,000	136,747,000	148,617,000
更 別 村		11,400,000	135,990,000	147,390,000
大 樹 町		14,444,000	162,981,000	177,425,000
広 尾 町		18,119,000	203,906,000	222,025,000
幕 別 町		44,577,000	498,047,000	542,624,000
池 田 町		17,399,000	163,446,000	180,845,000
豊 頃 町		12,782,000	155,505,000	168,287,000
本 別 町		16,585,000	216,917,000	233,502,000
足 寄 町		16,612,000	199,765,000	216,377,000
陸 別 町		10,443,000	147,561,000	158,004,000
浦 幌 町		17,741,000	154,059,000	171,800,000
合 計		663,296,000	5,191,540,000	5,854,836,000

【説明】

- ・共通経費の主なものは、消防局・組合職員の職員費及び指令センター費である。
- ・指令センター費は、消防デジタル無線及び指令センター整備費を人口等による負担割合により算出している。
- ・個別経費は、消防署の職員費及び各消防署が執行する消防署費、消防施設費等の経費である。

2 火災等出動件数・救急出動・消防指令の状況

(単位:件・人)

市町村(消防署)	区分	火災等 出動件数	救急出動・搬送状況		消防指令件数 (発生市町村)
			出動件数	搬送人数	
帯 広 市		397	7,630	6,766	8,105
音 更 町		60	1,517	1,442	1,728
士 幌 町		17	286	276	284
上 士 幌 町		20	265	259	280
鹿 追 町		10	179	169	178
新 得 町		26	239	230	278
清 水 町		50	332	314	386
芽 室 町		46	691	667	754
中 札 内 村		8	189	182	170
更 別 村		16	133	135	155
大 樹 町		27	247	243	313
広 尾 町		22	299	285	323
幕 別 町		42	1,195	1,136	1,207
池 田 町		12	370	363	385
豊 頃 町		10	149	131	170
本 別 町		19	425	412	430
足 寄 町		24	384	370	431
陸 別 町		20	128	121	137
浦 幌 町		22	181	168	231
管 外 出 動		-			3
合 計		848	14,839	13,669	15,948

※ 火災等出動件数、救急出動・搬送件数は、「平成30年版消防年報」の数値によるため、平成30年1月1日から平成30年12月31日の数値である。

※ 消防指令件数のうち、市町村の区域を超えた指令件数は、699件である。